

比較文化Ⅱ [第6回]

丸山純 (jun@site-shara.net)

●イギリスの中のパキスタン

▼『イギリスの中のパキスタン—隔離化された生活の現実』

British Pakistani: Demographic, Social and Economic Position (1996)

ムハンマド・アンワル著／佐久間孝正訳 (明石書店 2002年)

[目次] 1章 移民と定住のパターン／2章 人口構成上の特質／3章 教育—参加と学力／4章 雇用と失業／5章 住宅—保有状況、家の種類、状態／6章 保健と社会保障問題／7章 警察と刑事裁判制度／8章 政治参加と代議制度／9章 結論

出版社による紹介……パキスタン人は、イギリスで三番目に大きなエスニック・グループである。しかしながら彼らの社会的・経済的状态については、あまり詳しく知られていない。本書は、彼らの人口や社会的、経済的状況を白人やイギリスのそのほかのエスニック・マイノリティのグループとも関連づけながら明らかにしようとしたものである。

▼ムハンマド・アンワル Muhammad Anwar

ウォーリック大学エスニック関係研究センター研究専門教授 (Research Professor)

1989～94年、同センター長、および1981～89年、人種平等委員会 (CRE) の研究部長歴任

▼非白人のエスニックマイノリティ

グレートブリテンの総人口 (当時5500万人・現在6150万人) の6%以上 (当時300万人) その半分が、イギリス生まれで、もはや移民でもなければ、異国の人間 (aliens) でもなく、外国人 (foreigners) でもない

▼19世紀の産業革命時の労働者不足

1851年にはアイルランド移民労働者が7万2726人いて、イングランドとウェールズでは人口の2.9%、スコットランドでは7.2%を占めた

▼20世紀前半までのユダヤ人、白人の流入

1875～1924年に、東欧圏からロシアの迫害を逃れて12万人のユダヤ人が移民

第二次世界大戦後は、約46万人の外国人が英国に入学。白人だったので、しだいに労働市場に吸収

▼大英帝国崩壊後の新連邦国出身者

そこへ流入したのが、「新連邦国出身者」(西インド諸島も含む旧大英帝国住民)

1962年の連邦国移民法発効の前に、駆け込みで流入が続く

1951年は25万6000人 →1961年は54万1000人に

▼英領インド分割時の避難民とダム建設に追われた人たち

最初に英国に渡ってきたパキスタン系移民は、大きく二つに分かれる

英領インドの分割 (Partition) による避難民

マンガラダムの建設 (1962～68) で居住地を追われたアザード・カシュミール州の人たち (水没地に8万人)

その後、彼らの家族が呼び寄せられ (バウチャーシステム)、一気に人口が膨らむ

1951年の時点ではパキスタン系はわずか5000人

→1966年には11万9700人に増加

現在パキスタン系は、60万9542人 (1996/2001では65万516人)

当初は男性中心だったのに、現在は男106対女100になっている

▼四つの地域に集中

パキスタン系の87%が、4つの地域に集中

南東部 (30%)、中西部 (21%)、ヨークシャーとハンバーサイド (20%)、北西部 (21%)

もっとも人口が多いのが、バーミンガム (9万7510人)、継いでブラッドフォード (6万1638人) (ともに2001 Census)

▼若年層が多く、人口が増えている

白人に比べて、若年層が多い

バーミンガムでは45%が16歳以下 (白人は18.5%)

バーミンガムの生徒の20%がパキスタン系 (市の人口のパキスタン系比率は8.5%)

▼大きな学力格差

ロンドンのパキスタン系はかなり高い学力を示すが、他の地域では白人や他のマイノリティとの格差が大きい

高度な資格の保持者は白人13.4%に対して、パキスタン系は7%

パキスタン系の60%は公的な教育資格を持っていない

高等教育に携わるパキスタン系は、11万4721人中の0.15%、178人しかない

女子の27%は何の教育も受けていない

女子の経済活動率は、白人50%、インド系55%なのに、パキスタン系は27.1%だけ

▼高い失業率

パキスタン系の圧倒的多数は、手工業的な仕事に就く

失業も多く、バーミンガムでは男子の35%、女子の45%に職がない

白人の失業率が10%なのに対して、パキスタン系は30%。

▼劣悪な住環境

住環境がよくない

一戸建て所有者も、公営住宅に入居した白人が使っていた老朽化した建物を購入したりしている

英国での居住期間が短いため、公営住宅になかなか入れない

保健や社会サービスなども充分受けられずに、心臓病や糖尿病、結核などに苦しむ者も多い

▼特定地域への集住で、英語が話せない

特定地域への集住が、住宅や教育、職業選択において、やっかいな問題を引き起こしている

住宅難、就業機会の制約、学校の教室不足、学校の隔離化

その結果、コミュニティの人たちは、20年も英国で暮らしながら、英語が話せない

それがいつその就業の困難さを生むという悪循環になっている

子どもたちも、コミュニティの文化と学校の文化のギャップに悩む。

▼未来が開けない疎外感から過激主義に

パキスタン系の子どもには、未来が開けない

そうした疎外感が、イスラーム過激主義になびく温床となる

●Too Many Immigrants?

▼移民5組と移民反対派の市民5組が、互いの生活や仕事の様子を見せ合う番組

クローデン葉子「世界級ライフスタイルのつくり方」(2014年7月22日)より

http://blog.ladolcevitajp/2014/07/22/too_many_immigrants/#more-4617

最近、BBCで"Too Many Immigrants?"(移民が多すぎる?)と題したとても面白いドキュメンタリーが放送されました(2話完結)。ロンドンを舞台に移民5組と移民反対派の市民5組を引き合わせて1週間お互いの生活や仕事の様子を見せ合って話し合い、最終的に移民は英国にメリットをもたらすかそれぞれが判断を下す、というもの

1. 「移民が仕事を奪った」と考える建設業のイギリス人若者と10年前にポーランドからやってきて土方から這い上がり今は大工業を経営するポーランド人
2. 強固に移民反対派の元裁判所書記官イギリス人とフィリピンから介護分野の高技能移民としてやってきたフィリピン人
3. 過去2年間無職の若者イギリス人とカフェ店員フランス人
4. 「移民が自分たちの住むコミュニティを崩壊させた」と考える年金暮らしの老夫婦イギリス人と外国人向け語学学校を経営するパキスタン人夫婦
5. 「現代の移民は英国社会に溶け込もうと努力していない」と考えるインド系イギリス人(移民2世)と8人の子どもを抱える元難民のソマリア人

自分のスキルと労働市場が求めるものがミスマッチしていることに気づかず怠惰な就職活動を行っているイギリス人(24歳)に、「やる気があればロンドンには仕事なんていくらでもあるわよ」と就職活動の仕方を教える22歳のフランス人(彼女が住むのは19人が住んでいるシェアハウス!)

「移民が無料の国民医療制度(NHS)にタダ乗りしているのではないか?」という質問に対し、「1人の移民にかかる医療費は平均的なイギリス人より少ない。移民は働きに来ているので若いし、一般的なイギリス人より健康的な生活をしている。国の医療予算を圧迫しているのは高齢化」と語る専門家

「VISAの制限で年に3万ポンド以上稼いで税金納めないと国に追い返されるんだから必死で働いて税金を納めている」と語るパキスタン人夫婦

と一つも面白かったです。YouTubeに両エピソード載っているのも、ぜひ誰か訳してください〜(英国在住者はBBC iPlayerでも見られます)。

日本における移民論って移民の多い社会を経験したことない人が想像で感情論を語っている気がするのですが、「移民が多い街(3分の1以上)で暮らすイギリス人がどんな現実問題を心配していて、実際に移民の生活を知るとどういう反応を示すのか?」という近未来を見るような視点で見るととても面白いと思います。

●イギリス——多文化主義のもとでの差別

▼内藤正典による移民文化論

同志社大学大学院グローバルスタディーズ研究科長・教授

専門は、現代イスラーム地域研究、ヨーロッパにおける移民問題、西欧によるイスラーム誤認の問題、EUとトルコとの関係、トルコにおける世俗主義の変容

『ヨーロッパとイスラーム——共生は可能か』（岩波新書 2004）

『イスラーム戦争の時代——暴力の連鎖をどう解くか』（NHKブックス 2006）

▼イギリス……自他共に認める多文化主義の国

異文化に対して「寛容」な国として自他共に認める

移民が、出自の民族文化や宗教文化を保持したまま、コミュニティをつくって生きていくことを認めた

そもそもが、連合王国……イングランド、ウェールズ、スコットランド、北アイルランド

→ グレート・ブリテンおよび北アイルランド連合王国

おのおのの民族文化はそのまま維持するという協約のもとに、連合王国を構成

外から移民が入ってきたときも、同じように民族文化や宗教文化の維持を承認

▼イギリス連邦の一員として処遇

旧大英帝国の植民地……インド、パキスタン、バングラデシュ、ケニア、タンザニア

旧植民地が独立した後もイギリス連邦の一員として処遇

1960年代前半までインドなどからの労働者の移住に際して、イギリス国民と同等の待遇で受け入れたため、早くからイギリス国籍を持つようになった

▼イギリス社会からの孤立

移民たちは出身地ごとにコミュニティを形成

イングランド中西部など、特定地域に集住

イギリス社会と分断されている

英語を話せないために、就業の機会も得られない

▼イギリス社会に特有の階級格差

イスラーム的平等性に照らしてみると、イギリス社会は不公正な社会

イスラームには身分上の格差というものが存在せず、神の前の平等が絶対的条件

イギリス人のなかにも歴然とした階級が存在

階級差をわきまえて話したり行動したりするのは、ムスリムにとって大きな苦痛

同じ低い階級に属する白人労働者たちからも、人種的な差別を受ける

テロに走らせている原因はイスラーム原理主義ではなく、彼らの目の前に山と積み重なっている不公正の現状

▼将来の展望が見えない移民たち

移民たちとホスト社会の白人のイギリス人とが、社会的、経済的に平等ではない

失業率が高い

イギリス国籍をもっていたのだが、生活の向上や将来の夢の実現に役に立たない

アイデンティティの喪失感 → 困難を覚悟で白人社会に参加 → 成功者

→ それができない人……移民コミュニティのなかに残る

▼イスラーム組織の活動への参加が生きがいに

コミュニティのなかでのイスラーム組織参加

移民一世の高齢者のためのサークルや互助組織、子どもたちのための補習教室

若者のためのスポーツクラブ、女性のためのサークル

移民イスラーム組織は、心地よい居場所と、生きる目的としての信仰を与える

初めて自分の居場所を見つけ安心感

大きな生きがいとなって、ますます正しい信仰の道へと邁進しようとする

▼分割統治で移民コミュニティをコントロール

ロンドンでの同時爆破テロ事件の後、「ゲームのルールは終わった。イギリス社会のルールに従え」（ブレア首相）

穏健派と目されるイスラーム指導者を集めて、過激派の監視とあぶりだしを要求

政権を支持する者たちだけを受け入れ、抵抗する者は容赦なく摘発し排除

大英帝国の「分割統治」と同じ

移民たちは旧植民地からやってきた労働者階級にすぎないという驕りがある

★ロンドン同時爆発テロ事件

2005年7月7日、地下鉄の3か所がほぼ同時に、その約1時間後にバスが爆破され、56人（自爆犯4名含む）が死亡、700人が負傷した事件

2012年夏季オリンピック開催地がロンドンに決定した日の翌日、ちょうどスコットランドで開催されていたは主要国首脳会議（G8サミット）の会期中をねらった犯行

ムスリム同胞に残虐行為をしている欧米各国への非難と、イラク・アフガニスタンからの撤退を訴える

実行犯4名は、パキスタン系英国人移民の第二世代（当時30歳、22歳、18歳）とジャマイカ生まれの英国人（19歳）

周辺地区の基準からすると決して貧困層ではなかった。パキスタン系の一人の父親は地元では著名な実業家

4人は前科もなく、情報機関に潜在的テロリストとして認定されていなかった

特に過激派に影響されやすそうであったことを示唆する共通点など、ほとんどない

パキスタン系の3人は明らかに英国社会に十分溶け込んでいたし、ジャマイカ系の場合、彼の人生は不安定ではあったが、桁外れにひどいものではなかった

2004年と2003年に、二人がパキスタンに渡航 → ジハード組織の訓練を受けた？

2004年には約40万人の英国在住者がパキスタンに渡航している

7月21日には同様のテロ事件が起きて、鉄道の駅3箇所とバスで爆発があったが、大きな被害はなかった

監視カメラに写っていた4人の若者が逮捕され、他にも逮捕者があったが、真相は不明

●もうひとつの多文化主義国家、オランダの変節

▼文化の柱が列柱のように並ぶ「柱状化」

イギリスと並ぶ、多文化主義と移民への寛容で知られた国

もともと宗教コミュニティが並存する状況のもとで、どのようにして国家としての統合を図るかという課題にこたえるために、多文化主義が生まれた

さまざまな文化の柱が列柱のように並び、おのおの文化が対等な権利を有する
→柱状化

カトリック、プロテスタント……庶民、無宗教（社会主義）……労働者階級

リベラル、ユダヤ人……富裕層

▼数々のリベラルな施策を導入

同性婚、安楽死、マリファナの容認

80年代半ばに、憲法を改訂して、定住外国人の地方参政権を認めた

90年代前半までは、国籍の取得も、他のヨーロッパ諸国に比べて容易
ムスリムもイスラームにもとづいたコミュニティを形成することを権利として承認された

公費で小学校建設、幼稚園から大学まで

ローカル放送局や新聞、専用高齢者福祉施設

20世紀末には確固としたイスラームの柱が立った

▼柱同士の相互理解は一向に進んでいなかった

他のコミュニティに干渉されたくないから独立して柱状化をおこなった → 相互不干涉

相互理解を深めるという発想は、柱状化にもとづく多文化主義には含まれない

▼イスラームの柱だけが目立つようになり、反感が増す

宗教やイデオロギーが、徐々にコミュニティのアイデンティティではなくなっていく

→ 教会離れ、社会主義の衰退

そんな状況で、ムスリム移民は熱心にイスラーム共同体の柱を立てようとしていった → 反発

▼9.11を機に、一気に反イスラーム感情が高まり、多文化主義を捨てる

暴行やモスクへの放火などの暴力事件が突然数十件も発生

ピム・フォルトウイン、ヘイルト・ウィルダースといった極右政治家が人気を集める

2005年の国民投票で、EU憲法条約批准を否決 → トルコのEU加盟問題への反対
ナチスのドイツによる支配を経験 → 不寛容なものに極度の嫌悪感をいだく人が多い

イスラームという宗教が不寛容だから、寛容の精神を重んじるオランダ人が反発する
映画監督テオ・ファン・ゴッホ殺害事件……アヤーン・ヒスリ・アリ国会議員の『サブミッション』

▼「寛容」の意味がトルコ語と異なり、トルコ人には誤解と期待があった

英語やオランダ語の「寛容(トレランス)」には「温かいまなざし」で相手を見るという感覚はなく、相手に敬意を抱くことも含意されていない

むしろ「耐えられる」の意味で使われていることが多い

トルコ語の「ホシュキョリュ」も日本語の「寛容」も、好意的なまなざしの意味がある

イギリスでは、イスラム教徒の半数が貧困地域に住んでいる (調査結果)

The Huffington Post UK | 執筆者: Louise Ridley

投稿日: 2015年02月17日 17時11分 JST

イギリスでは10年に1度国勢調査が実施されるが、2001年と2011年に行われた国勢調査では、どの宗教を信仰しているかを尋ねる設問が追加された。そしてその2度の調査をもとにした報告書「数字で見るイギリス在住イスラム教徒」が、「英国ムスリム評議会 (MCB)」によって発表された。イギリスに住むイスラム系住民に関する調査研究としては、これまでで最も広範囲に渡る調査になっている。

MCBの調査によると、イギリスに住むイスラム教徒の数は、2001年の155万人から、2011年には271万人とほぼ倍増している。とはいえ、全体から見ると、イスラム教徒の割合は20人に1人弱にすぎない (4.8%)。

また、イギリス在住のイスラム教徒の教育水準は10年間で向上したものの、失業率は全体平均より高いことがわかる。イギリス在住イスラム教徒のほぼ半分 (46%) が、地方自治体の貧困率下位10%にあたる地域に住んでいる。

高い失業率の理由のひとつに、「これまでも数々の調査研究で確認されているように、イスラム教徒は労働市場で人種的差別と文化的差別の二重の重荷を背負っている」ことが挙げられている。

刑務所にいる受刑者の中でイスラム教徒が占める割合 (13%) と、公営住宅の住民の中でイスラム教徒が占める割合 (28%) が高いことも、懸念しなければいけない点だと報告は述べている。

MCBの報告によると、イギリス在住イスラム教徒の73%が、自らのアイデンティティを「イギリス人」であるとだけ述べ、「イスラム系イギリス人」や「イラク系イギリス人」といったより詳しい表現は用いていないという。

MCBのシュジャ・シャフィ事務局長はハフポストUK版に対し、これはイスラム系イギリス人たちが「自分がイギリス人であることを誇りに思っている」証拠だと説明する。

シャフィ事務局長は、「数字からわかる通り、イギリスに住むイスラム教徒の半数近く (47.2%) がイギリス生まれで、彼らはとても若い世代だ。彼らはイギリスで生まれ、イギリス人と名乗り、自らをイギリス人だと認識している」と述べる。調査によると、就学年齢層のイスラム系の割合は10人に1人 (8.1%) で、2014年にイギリスで生まれた男の子の名前で一番多かったのは「ムハンマド」だったとも報道されている。

一方で、イギリス国内では、「イスラムフォビア」といわれるイスラムへの嫌悪感が拡大しつつあり、イスラム教についての否定的な報道も目にする。また、「イギリス人らしさを証明」するために、イスラム教徒の女性がかぶるヒジャブにユニオンジャックを飾ったり、戦没者追悼記念日にはポピーをつけたりすべきだ (イギリスでは第1次と第2次大戦の戦没者に追悼の意を表すために、毎年11月11日にポピーの花を胸につける習慣がある) という声も上がっている。

今回の調査からは、イスラム教徒の女性の就業率は平均より低く、家庭で家事や家族の世話をしている人が多いことも明らかになっている。仕事につかず家事や家族の世話をする16歳から74歳の女性は、イギリス全体では6%だが、イスラム教徒では18%だ。

また、75%のイスラム教徒はロンドン、ウェストミッドランド州、北西部、ヨークシャー地域ならびに中部東岸のハンバーサイド地域に住んでいる。

調査結果を受け、イギリスのニック・クレグ副首相は次のように語っている。「自国に貢献することは、イスラム系イギリス人たちにとって間違いなく誇りに思えることです。今回のような調査を、雇用の創出や成長の促進、また人々が共存できる社会を作るために役立て、イギリスの未来のためにより強い経済力とより公平な社会を構築していきたい」